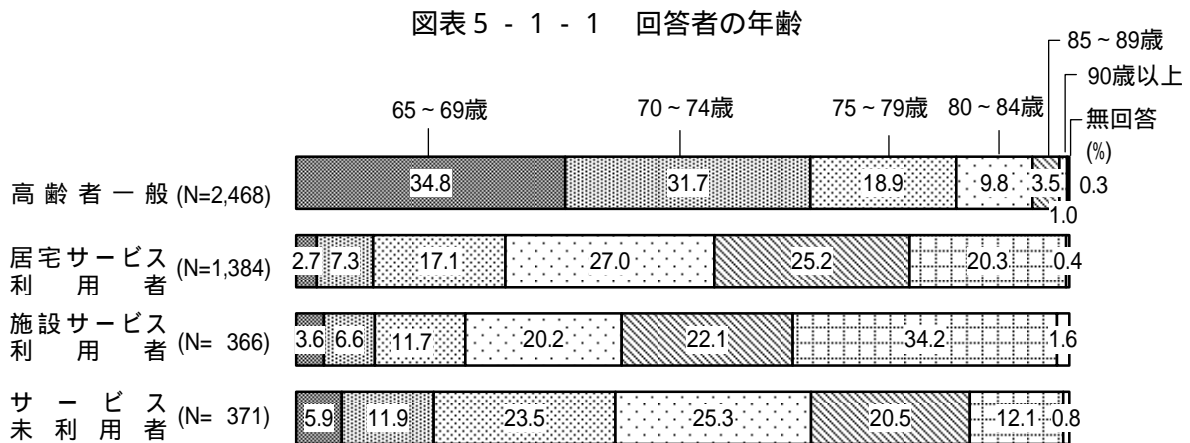


## 5 高齢者調査共通設問の比較

### (1) 基本属性

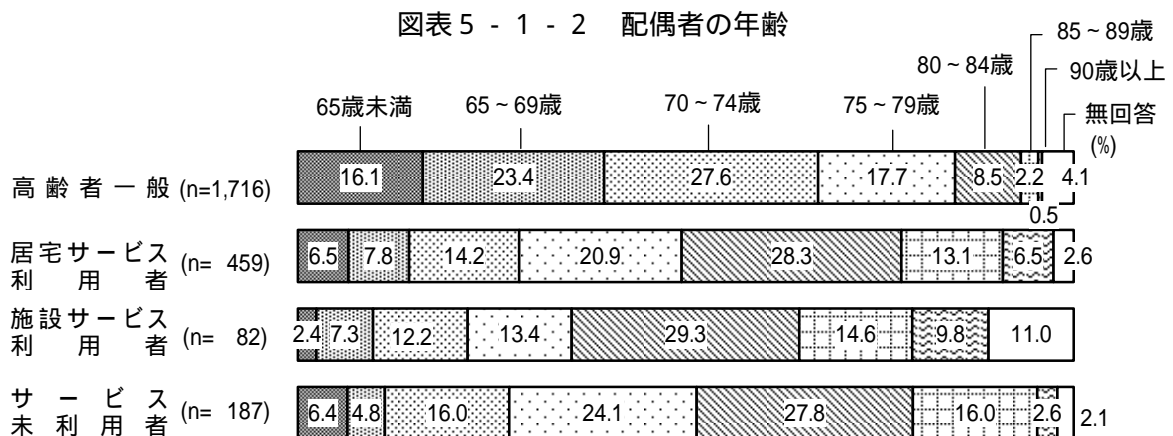
#### 回答者の年齢

高齢者一般は、「前期高齢者（65～74歳）（66.5%）」が多く7割弱である。居宅サービス利用者は、「80歳代（52.2%）」が半数を超え、「90歳以上（20.3%）」も2割を超える。施設サービス利用者は、「90歳以上（34.2%）」が3割を超えている。サービス未利用者はサービス利用者より、前期高齢者の割合が高いが、「90歳以上（12.1%）」も1割を超える（図表5-1-1）。



#### 配偶者の年齢

高齢者一般は、「前期高齢者（51.0%）」5割、65歳未満16.1%で、他より若い人が多い。居宅サービス利用者は、後期高齢者が多いが、中でも「80～84歳（28.3%）」が多い。施設サービス利用者は、居宅サービス利用者より後期高齢者の割合が高く、「90歳以上（9.8%）」も1割近い。サービス未利用者は居宅サービス利用者と同様の年齢構成だが、70歳代（39.1%）がやや多い（図表5-1-2）。



### 要介護度

居宅サービス利用者は、「軽度要介護(要介護1、2)(40.1%)」が最も多く、次に多い「要支援(要支援1、2)(30.9%)」とあわせると7割となる。

施設サービス利用者は、「重度要介護(要介護3～5)(84.2%)」が8割以上を占める。

サービス未利用者は、「要支援(53.4%)」が最も多く、次に多い「軽度要介護(21.2%)」とあわせると7割以上となる(図表5-1-3)

図表5-1-3 要介護度 (上段:実数、下段:%)

|                  | 件数             | 要支援         |             | 軽度要介護       |             | 重度要介護       |             |             | 無回答        |
|------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
|                  |                | 要支援1        | 要支援2        | 要介護1        | 要介護2        | 要介護3        | 要介護4        | 要介護5        |            |
| 居宅サービス利用者<br>問3  | 1,384<br>100.0 | 213<br>15.4 | 215<br>15.5 | 238<br>17.2 | 317<br>22.9 | 164<br>11.8 | 102<br>7.4  | 62<br>4.5   | 73<br>5.3  |
| 施設サービス利用者<br>問14 | 366<br>100.0   | -<br>-      | -<br>-      | 8<br>2.2    | 43<br>11.7  | 65<br>17.8  | 138<br>37.7 | 105<br>28.7 | 7<br>1.9   |
| サービス未利用者<br>問3   | 371<br>100.0   | 118<br>31.8 | 80<br>21.6  | 45<br>12.1  | 31<br>8.4   | 16<br>4.3   | 11<br>3.0   | 13<br>3.5   | 57<br>15.4 |

### 保険料段階

高齢者一般とサービス未利用者は「第6段階」が最も多い。

居宅サービス利用者は「第4段階」、施設サービス利用者は、「第2段階」が最も多い(図表5-1-4)

図表5-1-4 保険料段階

(上段:実数、下段:%)

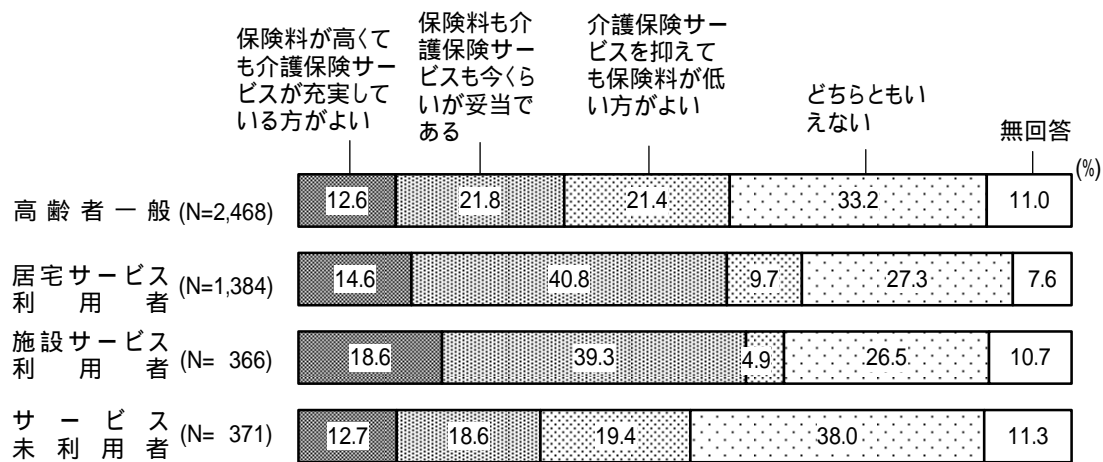
|                  | 件数             | 第1段階       | 第2段階       | 第3段階       | 第4段階        | 第5段階        | 第6段階        | 第7段階       | わからない       | 無回答         |
|------------------|----------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| 高齢者一般<br>問19     | 2,468<br>100.0 | 71<br>2.9  | 198<br>8.0 | 141<br>5.7 | 392<br>15.9 | 343<br>13.9 | 601<br>24.4 | 140<br>5.7 | 225<br>9.1  | 357<br>14.5 |
| 居宅サービス利用者<br>問4  | 1,384<br>100.0 | 89<br>6.4  | 110<br>7.9 | 107<br>7.7 | 287<br>20.7 | 157<br>11.3 | 199<br>14.4 | 42<br>3.0  | 216<br>15.6 | 177<br>12.8 |
| 施設サービス利用者<br>問12 | 366<br>100.0   | 38<br>10.4 | 74<br>20.2 | 34<br>9.3  | 49<br>13.4  | 27<br>7.4   | 38<br>10.4  | 6<br>1.6   | 60<br>16.4  | 40<br>10.9  |
| サービス未利用者<br>問4   | 371<br>100.0   | 26<br>7.0  | 41<br>11.1 | 17<br>4.6  | 64<br>17.3  | 44<br>11.9  | 65<br>17.5  | 13<br>3.5  | 50<br>13.5  | 51<br>13.7  |

## (2) 介護保険について

### 今後の介護保険サービスと保険料についての考え方

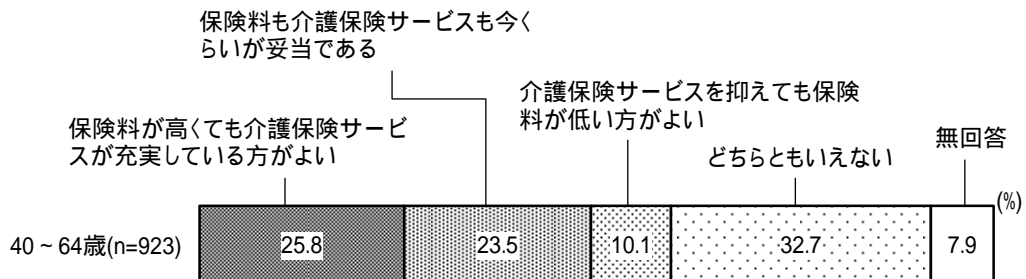
サービス利用者は、居宅・施設とも、「保険料もサービスも今くらいが妥当」が最も多いが、高齢者一般とサービス未利用者は「どちらともいえない」が最も多くなっている（図表5-2-1）。

図表5-2-1 今後の介護保険サービスと保険料についての考え方



### 参考 《地域福祉調査の結果》

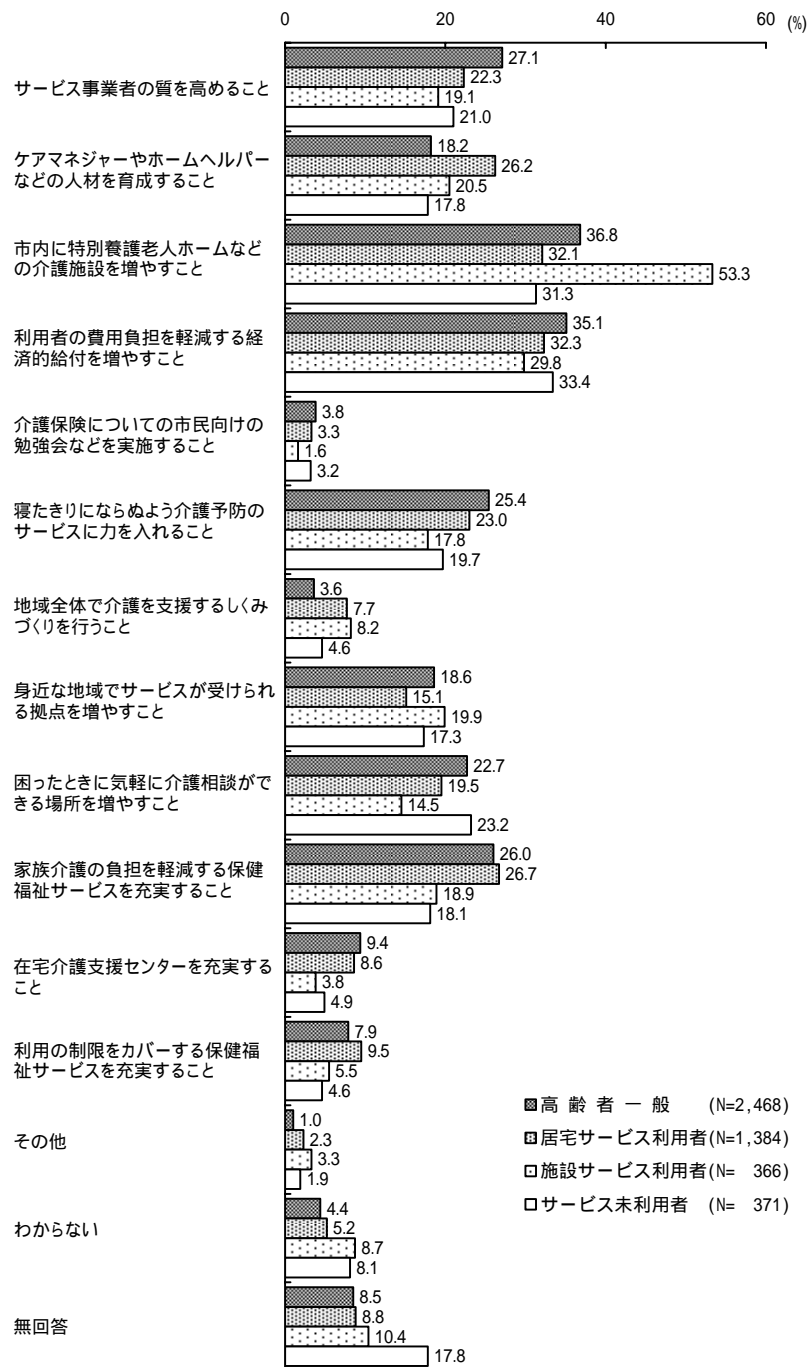
介護保険の第2号被保険者である40～64歳の介護保険サービスと費用負担についての考え方は、「どちらともいえない（32.7%）」が最も多く、「保険料が多少高くても介護保険サービスが充実している方がよい（25.8%）」、「保険料も介護保険サービスも今くらいが妥当である（23.5%）」が続いており、高齢者の意向と若干異なっている。



### 介護保険制度をよりよくするため、市が力をいれるべきこと

「市内に特別養護老人ホームなどの介護施設を増やす」と「利用者の費用負担を軽減する経済的給付を増やす」がいずれも上位2項目である。施設利用者は「施設を増やす」が最も多いが、サービス未利用者は「利用者の費用負担の軽減」が最も多い。3番目はそれぞれ異なり、高齢者一般は「サービス事業者の質を高める」、居宅サービス利用者は「家族介護の負担を軽減する保健福祉サービスを充実する」、施設利用者は、「ケアマネジャーやホームヘルパーなどの人材を育成する」、サービス未利用者は「困ったときに気軽に介護相談ができる場所を増やす」となっている（図表5-2-2）。

図表5-2-2 介護保険制度をよりよくするため、市が力をいれるべきこと

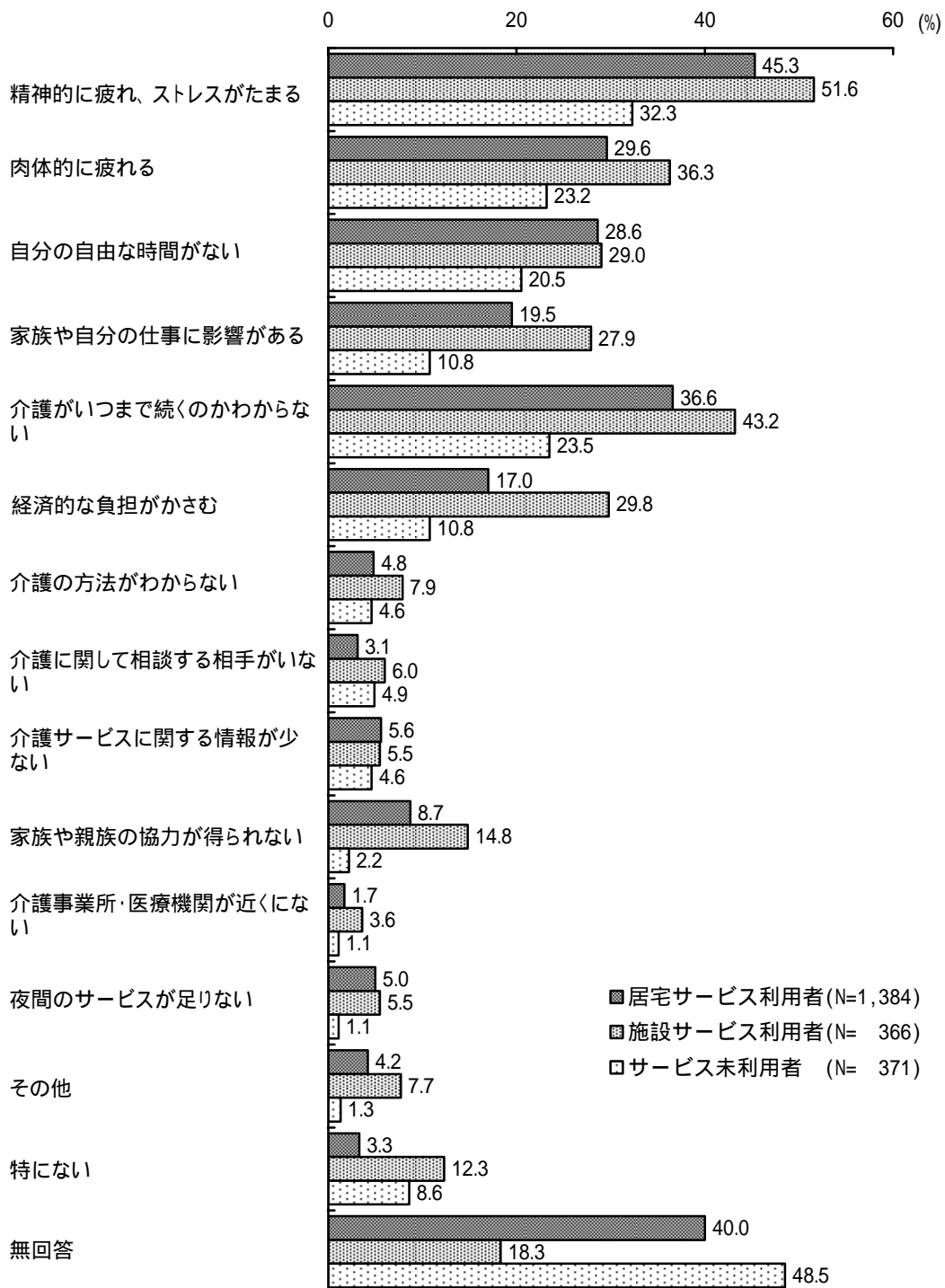


### (3) 介護の問題・権利擁護

#### 介護の問題点（介護者）

いずれも「精神的に疲れ、ストレスがたまる」、「介護がいつまで続くのかわからない」、「肉体的に疲れる」が上位3項目となっている（図表5-3-1）。

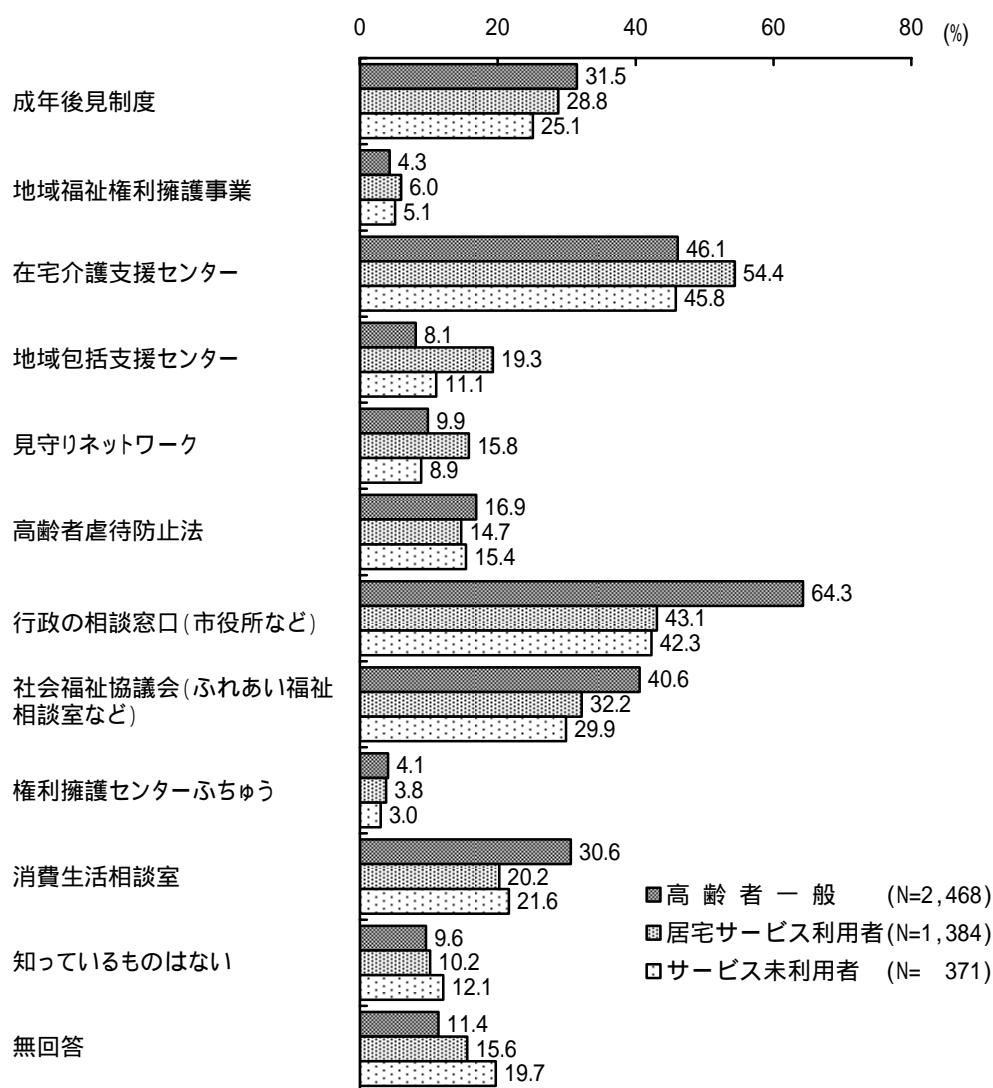
図表5-3-1 介護の問題点（介護者）



### 高齢者の権利や生活を守るための制度や相談窓口の周知状況

高齢者一般では「行政の相談窓口」、サービス利用者では「在宅介護支援センター」の周知度が高い。サービス未利用者は、「在宅介護支援センター」の周知度が「行政の相談窓口」より若干高くなっている（図表5-3-2）。

図表5-3-2 高齢者の権利や生活を守るための制度や相談窓口の周知状況



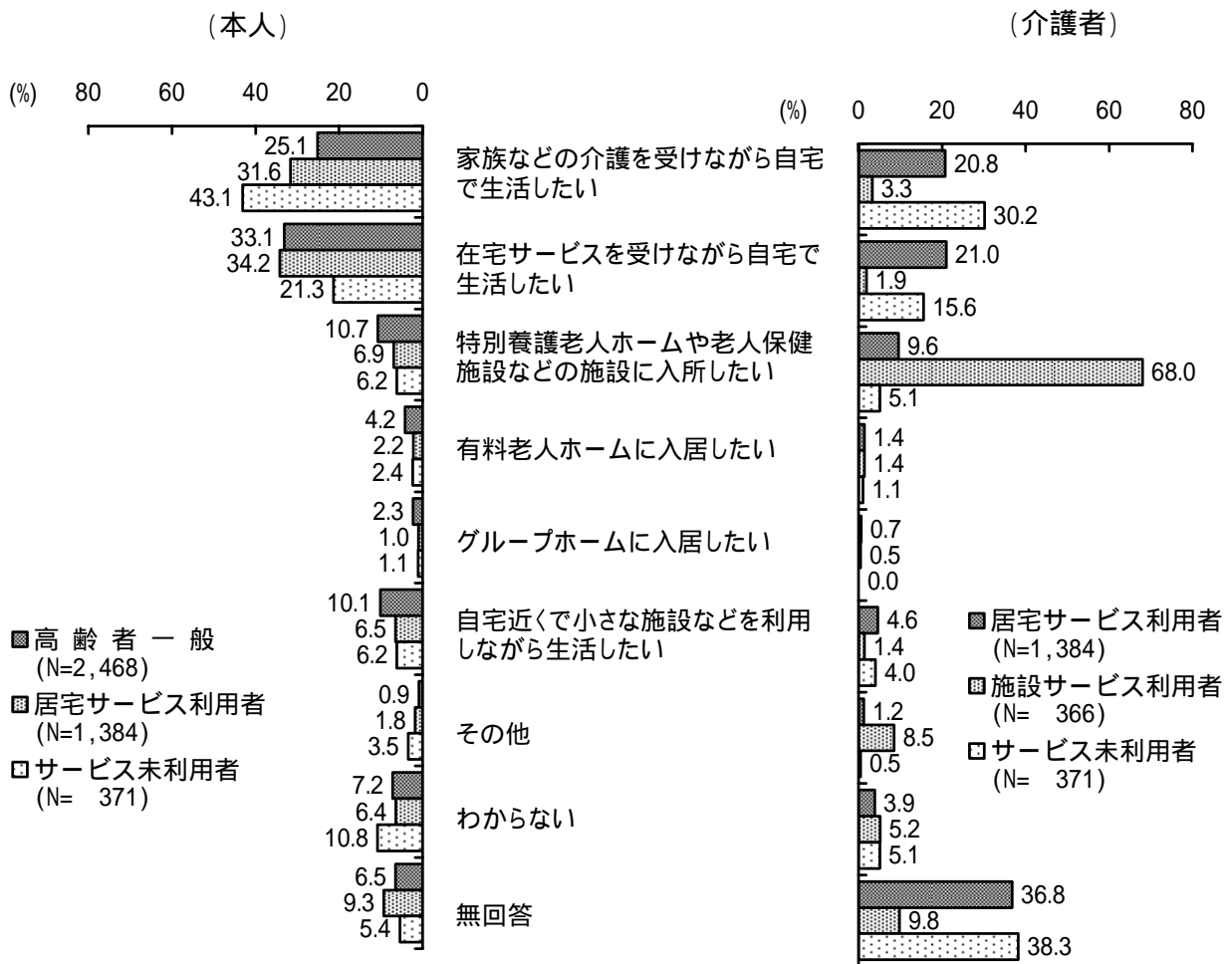
(4) 今後の生活場所・災害時のための個人情報提供の考え方

今後の生活場所（本人・介護者）

今後の生活場所（高齢者一般は介護が必要になった時の生活場所）をたずねたところ、施設サービス利用者の介護者以外は、在宅希望（「 家族などの介護を受けながら自宅で生活」と「 在宅サービスを受けながら自宅で生活」）が多く、あわせると5割から6割以上となっている。なお、居宅サービス利用者、サービス未利用者とも介護者よりも本人の方が在宅希望の割合が高い。

高齢者一般は、自宅以外での生活（「 特別養護老人ホームなどの施設に入所したい」～「 自宅近くで小さな施設を利用しながら生活したい」の合計）の希望が3割近い（図表5 - 4 - 1）。

図表5 - 4 - 1 今後の生活場所（本人・介護者）



### 災害時のための個人情報提供への考え方

災害時に、避難を支援したり、避難状況を確認するために、市役所、消防署、警察署や町内会・自治会に、氏名と連絡先などを事前に知らせておくことについての考え方をたずねたところ、「最低限の情報ならば、知らせておいてもいい」と回答した人は、高齢者一般では81.4%、居宅サービス利用者では74.1%、サービス未利用者では69.0%であり、多数を占めている（図表5-4-2）。

図表5-4-2 災害時のための個人情報提供への考え方

